

3. 施策への投入コスト

(単位：千円)

| | | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|----|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 支出 | 事務事業費 | 1,413,226 | 1,362,861 | 1,314,677 | 1,245,455 | 1,335,349 | 1,439,348 |
| | 人件費 | 46,555 | 47,074 | 46,331 | 53,652 | 53,766 | 53,652 |
| 収入 | 特定財源 | 83,517 | 12,953 | 11,459 | 17,450 | 1,330 | 1,060 |
| | 一般財源 | 1,376,264 | 1,396,982 | 1,349,549 | 1,281,657 | 1,387,785 | 1,491,940 |

4. 評価対象年度の施策実施内容

※網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する取組です。

| | | 実施内容 | 実施実績と効果 | 主な事務事業 |
|-----|----------------------|--|---|-------------------------|
| 取組① | ふじみ野市総合防災訓練の実施と資機材整備 | 1 地域防災計画に基づき3層の応急活動体制の検証を目的に、市内全域を対象とした実践的な訓練を実施した。 2 コロナ対策を含めた資機材整備 | 1 自主防災組織の参加組織数58/58組織多くの自主防災組織が参加することで、共助の意識高揚が図られた。 2 コロナ対策用資機材としてポップアップテント等の整備及び防災訓練における確認 | 防災訓練事業 防災設備・施設管理運営事業 |
| 取組② | 地域防災計画の改定 | 法改正、国・県の計画の修正への対応及び市の防災体制の強化を図ることを目的に地域防災計画の改定を行いました。 | 法改正、国・県の計画の修正に対応させるため内容を加筆・修正するとともに避難行動要支援者の対象要件、福祉避難所及び市の体制の見直しを図り、実効性を高める改定を行った。 | 災害対策事業 |
| 取組③ | 自主防災組織の活動支援 | 1 資機材整備に係る補助及び結成支援に係る補助 2 防災講話等の実施 | 1 (1)資機材整備に係る補助31組織 (2)結成支援事業補助1組織 2 地域等での防災講話の実施 4回 新たな自主防災組織の設立とともに結成支援補助により防災倉庫等が整備されたことで地域防災力の向上が図られた。 | 災害対策事業 |
| 取組④ | 避難行動要支援者個別避難計画の作成補助 | 制度の周知及び活動の協力を目的とした説明会を実施した。 令和3年度に災害対策基本法の改正により努力義務とされた個別避難計画の作成支援に繋げている。 また、地域防災計画の改定で避難行動要支援者の要件見直しを図った。 | 説明会を7回実施（自治組織向け1回、対象者向け1回、民生委員向け5回） 継続的に説明会を実施することで、理解を深めた。また、浸水想定区域の個別避難計画を作成した。 | 避難行動要支援者事業 在宅高齢者福祉事業 |
| 取組⑤ | 消防団員確保に向けた啓発 | 1 市報への消防団員募集記事の掲載 2 消防団員の募集 | 1 市報6月号に掲載を行った。 2 各種イベントで消防団員の募集を行った。 2回 消防団員数 110名（定数135名）【令和5年4月1日現在】 | 入間東部地区事務組合負担金（非常備消防分） |

5. 評価

| 評価 | |
|-----------|--|
| 指標の達成状況 | 令和4年度はふじみ野市地域防災計画の改定を行った。具体的には災害対策基本法や水防法の改正、国・県の計画の修正に対応させるため内容を加筆・修正するとともに、避難行動要支援者の対象要件や福祉避難所の見直しを行ったことで、より実効性のある防災体制の構築を図れる体制が整った。 |
| おおむね順調 | 自助・共助の観点から、住民自身が「災害から身を守る意識の向上」に向け、地域防災の要となる自主防災組織 |
| 行政資源の活用 | 率100%を維持し、全ての自主防災組織の参加による防災訓練を実施するとともに、資機材整備などの様々な活動 |
| おおむね適切 | 率100%を維持し、全ての自主防災組織の参加による防災訓練を実施するとともに、資機材整備などの様々な活動を行い、31地区に資機材の補助を行った |
| 取組の有効性 | 避難行動要支援者制度については説明会の実施により制度周知を図るとともに、令和3年度より市町村の努力義務化された個別避難計画について浸水想定区域の対象者に対し作成支援を行った。 |
| 有効 | 非常備消防の中核をなす消防団員の増員を図るため、市として啓発活動等を実施しましたが、110名（昨年度比6名減）に減員し、消防団員数は目標に達していない状態である。全国的にも減少傾向にある中、引き続き、入間東部地区事務組合をバックアップし、消防団員の増員に努めていく。 |
| 施策の効果 | 今後も地域防災力の向上を目指し、防災訓練の実施及び自主防災組織への支援を継続するなど、実効性のある防災体制の構築に向け施策を推進する。 |
| 効果が得られている | |

令和4年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

| | | | | | |
|------------------|------------|---|-------|---------------|--|
| 事務事業名 | | 入間東部地区事務組合負担金（常備消防分） | | 前年度の方向性 拡充 | |
| 重点プロジェクト | | | | | |
| 施策体系 | 分野 | 08 防災・防犯 ～災害に強く犯罪のないまち～ | | | |
| | 施策 | 34 防災 ー危機管理体制の整備と災害に強いまちづくりを進めますー | | | |
| 予算費目 | | 一般会計 09消防費 01消防費 01常備消防費 | | | |
| 所管部課 | | 総務部 危機管理防災課 | 評価責任者 | 武井克裕 | |
| 事務事業期間 | | 昭和45年度～ | 評価日 | 令和5年6月1日 | |
| 個別計画 根拠法令・条例等 | | 消防法、消防組織法、入間東部地区事務組合同規約 | | | |
| 事務事業の内容 | 事務事業の目的 | 2市1町で構成する広域消防に対し各市・町から常備消防運営費として負担金を支出し、広域で業務を実施することで、業務の効率化や資機材の充実、消防体制の強化を図る。 | | | |
| | 事務事業の経緯 | 昭和45年11月に当時の福岡町・富士見町・大井町・三芳町の4町が入間東部地区事務組合を設立し、広域消防をスタートした。 | | | |
| | 事務事業の概要 | 消防事業の広域化により、組織と資機材の充実を図り、大規模災害や救急活動を効率化することで、市民の安心と安全を確保する。 | | | |
| | 令和4年度の主な取組 | ①消防・救急：市内において発生する火災に対し、消防活動及び救急業務を実施する。 ②予防防火・啓発活動：消防法に基づく防火業務及び火災報知機の設置普及等の啓発活動を実施する。 ③消防施設の充実を図る。 | | | |

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

| 【支出】 | | 令和3年度 実績 | 令和4年度 実績 | 令和5年度 当初予算 |
|---------------------|-------------|-----------|-----------|------------|
| 人件費 | 正規職員 | 従事人数(人) | 0.30 | 0.30 |
| | | 人件費 | 2,385 | 2,390 |
| | 再任用職員 | 従事人数(人) | 0.00 | 0.00 |
| | | 人件費 | 0 | 0 |
| | 会計年度任用職員※ | 従事人数(人) | 0.00 | 0.00 |
| | 人件費 | 0 | 0 | |
| 人件費計 | | 2,385 | 2,390 | 2,385 |
| 事業費 | 報酬※ | 0 | 0 | 0 |
| | 賃金※ | 0 | 0 | 0 |
| | 需用費 | 0 | 0 | 0 |
| | 委託料 | 0 | 0 | 0 |
| | 使用料及び賃借料 | 0 | 0 | 0 |
| | 工事請負費 | 0 | 0 | 0 |
| | 負担金、補助及び交付金 | 1,116,859 | 1,223,932 | 1,313,732 |
| | 扶助費 | 0 | 0 | 0 |
| その他事業費※ | 0 | 0 | 0 | |
| 支出合計 | | 1,119,244 | 1,226,322 | 1,316,117 |
| 財源内訳 | 特定財源 | 国庫支出金 | 0 | 0 |
| | | 県支出金 | 0 | 0 |
| | | 使用料・手数料 | 0 | 0 |
| | | 分担金・負担金 | 0 | 0 |
| | | 地方債 | 0 | 0 |
| | | 基金 | 0 | 0 |
| | | その他 | 0 | 0 |
| 一般財源 | | 1,119,244 | 1,226,322 | 1,316,117 |
| 市民1人あたりの負担コスト(単位：円) | | 9,785 | 10,745 | 11,386 |

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

| | | | | |
|---------|-----|---|-------|-------|
| 指標 1 | 指標名 | 火災発生件数 | | |
| | 説明 | 市内における火災への出場件数（令和4年1月1日～令和4年12月31日） ※常備消防に対する負担金の支出事務であり、指標の設定が困難なため、目標値は設定せず火災発生の実績件数を記載。 | | |
| 活動 | 単位 | 件 | | |
| | 年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
| | 目標値 | 0 | 0 | 0 |
| | 実績値 | 16 | 14 | |
| 指標 2 | 指標名 | 119番通報による救急出場件数 | | |
| | 説明 | 市内における救急の出場件数（令和4年1月1日～令和4年12月31日） ※常備消防に対する負担金の支出事務であり、指標の設定が困難なため、目標値は設定せず救急出場の実績件数を記載。 | | |
| 活動 | 単位 | 件 | | |
| | 年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
| | 目標値 | 0 | 0 | 0 |
| | 実績値 | 4,833 | 6,054 | |
| 指標 3 | 指標名 | | | |
| | 説明 | | | |
| | 単位 | | | |
| | 年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
| | 目標値 | | | |
| | 実績値 | | | |

4. 事務事業の実施内容・効果

| | |
|------------------|---|
| 事務事業の 実施内容・効果 | 【事業内容】 |
| | ①市内において発生する火災に対しての消火活動や救急業務等を実施。 ②消防法に基づく防火業務及び火災報知機の設置普及等の啓発活動を実施。 ③消防施設の充実を図る。 |
| | 【事業効果】 |
| | 消防施設・設備を充実することで災害や救急対応を迅速化し、災害対応や救急業務活動力が向上が図られた。また、平時から地域住民への防災に関する意識の高揚を図ることで地域防災力の強化が図られた。 |
| | 【事業実績】 |
| | ・講習等(市内実施分) 上級救命講習(2回、30人)、普通救命講習Ⅰ(20回、260人)、普通救命講習Ⅲ(13回、154人)、救命入門コース(2回、20人)、応急手当講習(31回、542人) ・第49回埼玉県消防救助技術指導会(6月11日) 出場種目(延20人出場)：ロープ応用登はん2チーム、ほふく救出1チーム、ロープブリッジ救出2チーム、障害突破1チーム ・第50回全国消防救助技術大会 出場種目(4人出場)：ロープブリッジ救出1チーム ・火災防ぎょ訓練(9月4日、消防職員50人) 多様化・大規模化が懸念される災害対応のための、消防職員及び消防団員の連携による実践訓練 ・関越自動車道埼玉県連絡協議会合同訓練(10月28日) 消防相互協定に基づく関越自動車道及び首都圏中央連絡自動車道における連携強化訓練 ・火災予防キャンペーン(11月3日、ふじみ野市産業まつり) 火災予防啓発品の配布、車両展示 ・住宅用火災警報器啓発広報及び指導(11月9日～15日1,061世帯、3月1日～7日4,177世帯) 一般家庭を訪問し、住宅用防災機器の設置促進及び維持管理の周知を実施 |

5. 今後の方向性

| | |
|---------|--|
| 来年度の方向性 | 理由 |
| 継続 | 火災や救急活動の円滑で迅速な対応を図り、火災発生や救急出場件数が抑制できるよう、平時から、地域住民への啓発活動、市主催の防災訓練への入間東部地区事務組合の積極的な参加など、引続き、入間東部地区事務組合と連携を密に、地域防災力強化の取組を進めていく。 |
| 中長期的方向性 | |
| 継続 | |

令和4年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

| | | | | |
|------------------|------------|--|---------------|----------|
| 事務事業名 | | 入間東部地区事務組合負担金（非常備消防分） | 前年度の方向性 継続 | |
| 重点プロジェクト | | | | |
| 施策体系 | 分野 | 08 防災・防犯 ～災害に強く犯罪のないまち～ | | |
| | 施策 | 34 防災 ー危機管理体制の整備と災害に強いまちづくりを進めますー | | |
| 予算費目 | | 一般会計 09消防費 01消防費 02非常備消防費 | | |
| 所管部課 | | 総務部 危機管理防災課 | 評価責任者 | 武井克裕 |
| 事務事業期間 | | 昭和45年度～ | 評価日 | 令和5年6月1日 |
| 個別計画 根拠法令・条例等 | | 消防組織法、消防法、入間東部地区事務組合消防団条例 | | |
| 事務事業の内容 | 事務事業の目的 | 市内で組織されている消防団（10分団）の運営及び維持管理に必要な経費を、消防団を所管している入間東部地区事務組合に対して負担金を支出し、地域防災の安心、安全を図る。 | | |
| | 事務事業の経緯 | 消防団は消防組織法及び入間東部地区事務組合消防団条例に基づき昭和45年に組織され、地域での防火指導や広報活動を行うとともに、火災発生時には常備消防の後方支援活動に従事するなど、地域の安心・安全の確保に努めている。 | | |
| | 事務事業の概要 | 火災発生時の消火活動、地震や風水害などの大規模災害時における救助・救出活動に従事するとともに、平常時は地域での防火指導や広報活動に従事し、地域における消防力・防災力の向上を図る。 | | |
| | 令和4年度の主な取組 | ①入間東部地区事務組合の消火活動への後方支援活動及び初期消火活動を実施する。 ②消防団員の確保に向けた取組みを実施する。 | | |

2. 事務事業費・人件費

（単位：千円）

| 【支出】 | | 令和3年度 実績 | 令和4年度 実績 | 令和5年度 当初予算 |
|---------------------|-------------|----------|----------|------------|
| 人件費 | 正規職員 | 従事人数(人) | 0.30 | 0.30 |
| | | 人件費 | 2,385 | 2,390 |
| | 再任用職員 | 従事人数(人) | 0.00 | 0.00 |
| | | 人件費 | 0 | 0 |
| | 会計年度任用職員※ | 従事人数(人) | 0.00 | 0.00 |
| | 人件費 | 0 | 0 | |
| 人件費計 | | 2,385 | 2,390 | 2,385 |
| 事業費 | 報酬※ | 0 | 0 | 0 |
| | 賃金※ | 0 | 0 | 0 |
| | 需用費 | 0 | 0 | 0 |
| | 委託料 | 0 | 0 | 0 |
| | 使用料及び賃借料 | 0 | 0 | 0 |
| | 工事請負費 | 0 | 0 | 0 |
| | 負担金、補助及び交付金 | 35,243 | 38,918 | 53,853 |
| | 扶助費 | 0 | 0 | 0 |
| その他事業費※ | 0 | 0 | 0 | |
| 支出合計 | | 37,628 | 41,308 | 56,238 |
| 財源内訳 | 特定財源 | 国庫支出金 | 0 | 0 |
| | | 県支出金 | 0 | 0 |
| | | 使用料・手数料 | 0 | 0 |
| | | 分担金・負担金 | 0 | 0 |
| | | 地方債 | 0 | 0 |
| | | 基金 | 0 | 0 |
| | | その他 | 0 | 0 |
| 一般財源 | | 37,628 | 41,308 | 56,238 |
| 市民1人あたりの負担コスト(単位：円) | | 329 | 362 | 487 |

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

| | | | | |
|---------|-----|--|-------|-------|
| 指標 1 | 指標名 | 定期訓練等の実施人数 | | |
| | 説明 | 消防活動のための定期訓練等(ポンプ車操法及び消火訓練等)(令和4年1月1日~令和4年12月31日) ※非常備消防に対する負担金の支出事務であり、指標の設定が難しいため、訓練等の実施人数を記載。 ※新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から定期訓練の中止等に伴い減少。 | | |
| 活動 | 単位 | 人 | | |
| | 年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
| | 目標値 | 0 | 0 | 0 |
| | 実績値 | 157 | 0 | |
| 指標 2 | 指標名 | 消防団員の確保 | | |
| | 説明 | 地域防災力向上における消防団員の確保 | | |
| 成果 | 単位 | 人 | | |
| | 年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
| | 目標値 | 119 | 121 | 123 |
| | 実績値 | 114 | 116 | |
| 指標 3 | 指標名 | | | |
| | 説明 | | | |
| | 単位 | | | |
| | 年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
| | 目標値 | | | |
| | 実績値 | | | |

4. 事務事業の実施内容・効果

| | |
|------------------|--|
| 事務事業の 実施内容・効果 | 【事業内容】 |
| | <p>①消火活動での後方支援及び初期消火活動を実施するため、防災知識や技術の向上に取り組んだ。</p> <p>②消防団員の勧誘活動及び支援を実施した。</p> <p>【事業効果】</p> <p>①平時から災害を意識し、防災の知識や技術の向上が図られた。</p> <p>②消防団員の増員を図るため、消防団員の勧誘活動等を行い、地域防災力の向上に繋がった。</p> <p>【事業実績】</p> <p>①防災の知識や技術の向上策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防団長辞令交付式(4月1日) ふじみ野市消防団長が新たに就任 ・消防団員事例交付式(4月1日) <p>昇格者58人、退職者24人、入団者24人(いずれも2市1町の合計)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防団分団長研修(4月2日、消防団員34人(ふじみ野市:14人)) ・消防団新入団員研修(4月23日、消防団員6人(ふじみ野市:2人)) ・消防団初級幹部研修(5月14日、消防団員13人(ふじみ野市:6人)) ・消防団消防ポンプ操法大会(7月3日、消防団員229人) ・風水害時における消防活動訓練(8月6日、消防団員46人(ふじみ野市:18人)) <p>管内における局地的大雨、台風により風水害が発生した場合における、消防活動時の資機材取扱訓練</p> <ul style="list-style-type: none"> ・火災防ぎょ訓練(9月4日、消防団員180人) <p>多様化・大規模化する災害に備えるために消防職員及び消防団員の連携訓練を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防団員基礎教育(10月23日)※令和3年度の延期分 ・埼玉県消防学校消防団基礎教育現地研修(11月5日) <p>消防本部において消防学校受講に備え、訓練礼式等の研修</p> |

5. 今後の方向性

| | |
|---------|--|
| 来年度の方向性 | 理由 |
| 継続 | 非常備消防の中核となす消防団員は、平時より地域に密着して活動しており、災害時に大きな戦力となることが期待され、常備消防の補完的組織として、より一層の充実が求められる。その一方で、少子高齢化、サラリーマン化等、時代の変革に伴い、消防団員数は全国的にも減少傾向になる中、引続き、消防団員数の確保策を検討する。 |
| 中長期的方向性 | |
| 継続 | |

令和4年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

| | | | | |
|------------------|------------|---|---------------|----------|
| 事務事業名 | | 災害対策事業 | 前年度の方向性 継続 | |
| 重点プロジェクト | | 強靱なまちづくりプロジェクト | | |
| 施策体系 | 分野 | 08 防災・防犯 ～災害に強く犯罪のないまち～ | | |
| | 施策 | 34 防災 ー危機管理体制の整備と災害に強いまちづくりを進めますー | | |
| 予算費目 | | 一般会計 09消防費 01消防費 03防災費 | | |
| 所管部課 | | 総務部 危機管理防災課 | 評価責任者 | 武井克裕 |
| 事務事業期間 | | 平成20年度～ | 評価日 | 令和5年6月1日 |
| 個別計画 根拠法令・条例等 | | 災害対策基本法、水防法、ふじみ野市自主防災組織補助金交付要綱 | | |
| 事務事業の内容 | 事務事業の目的 | ふじみ野市地域防災計画に基づき、災害に備えた予防対策、応急対策及び復旧復興対策の充実を図る。 | | |
| | 事務事業の経緯 | 旧市・町でそれぞれ策定していた地域防災計画と災害対策基本法に基づき、ふじみ野市防災会議が中心となり、本市の地域の災害に係る予防対策、応急対策及び復旧復興対策に関する事項を定め、防災活動を総合的かつ計画的に実施し防災の万全を期すもの。 | | |
| | 事務事業の概要 | 災害時に備えて、地域防災計画による被害想定に基づいた予防対策、応急対策及び復旧復興対策を充実し、防災意識及び防災力の向上を図り、災害に強い地域社会づくりを推進する。 | | |
| | 令和4年度の主な取組 | ①自主防災組織に対する活動支援 地域防災の要となる自主防災組織の結成や資機材整備及び地区防災計画策定・見直しなど、地域の自主的・主体的な防災活動を支援した。 ②地域防災計画の改定 関係法令の改正、国の防災基本計画・県の地域防災計画の修正への対応、近年発生した災害の教訓や感染症拡大防止対策を踏まえ、地域防災計画を改定した。 ③WEB版ハザードマップデータへの要配慮者施設の表記を追加 | | |

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

| 【支出】 | | 令和3年度 実績 | 令和4年度 実績 | 令和5年度 当初予算 | |
|---------------------|-------------|----------|----------|------------|--------|
| 人件費 | 正規職員 | 従事人数(人) | 2.35 | 2.35 | 2.35 |
| | | 人件費 | 18,678 | 18,718 | 18,678 |
| | 再任用職員 | 従事人数(人) | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| | | 人件費 | 0 | 0 | 0 |
| | 会計年度任用職員※ | 従事人数(人) | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 人件費計 | | 18,678 | 18,718 | 18,678 | |
| 事業費 | 報酬※ | 0 | 20 | 48 | |
| | 賃金※ | 0 | 0 | 0 | |
| | 需用費 | 1,686 | 1,373 | 1,983 | |
| | 委託料 | 10,777 | 5,598 | 363 | |
| | 使用料及び賃借料 | 1,284 | 1,129 | 1,328 | |
| | 工事請負費 | 0 | 0 | 0 | |
| | 負担金、補助及び交付金 | 18,410 | 18,489 | 22,660 | |
| | 扶助費 | 0 | 0 | 0 | |
| その他事業費※ | 3,624 | 3,627 | 3,705 | | |
| 支出合計 | | 54,459 | 48,954 | 48,765 | |
| 財源内訳 | 特定財源 | 国庫支出金 | 0 | 0 | 0 |
| | | 県支出金 | 650 | 330 | 60 |
| | | 使用料・手数料 | 0 | 0 | 0 |
| | | 分担金・負担金 | 0 | 0 | 0 |
| | | 地方債 | 0 | 0 | 0 |
| | | 基金 | 0 | 0 | 0 |
| | | その他 | 1,000 | 1,000 | 1,000 |
| 一般財源 | | 52,809 | 47,624 | 47,705 | |
| 市民1人あたりの負担コスト(単位：円) | | 462 | 417 | 413 | |

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

| | | | | |
|---------|-----|---|-------|-------|
| 指標 1 | 指標名 | 自治組織における自主防災組織率 | | |
| | 説明 | 自治組織における自主防災組織の組織率。 災害時における自助・共助を推進する指標。 | | |
| 活動 | 単位 | % | | |
| | 年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
| | 目標値 | 100 | 100 | 100 |
| | 実績値 | 100 | 100 | 100 |
| 指標 2 | 指標名 | 防災講話・講習会等の実施 | | |
| | 説明 | 防災講話・講習会等の実施回数。 防災講話・講習会等を通して、地域の防災意識の向上及び防災力の強化を図る指標。 | | |
| 活動 | 単位 | 回 | | |
| | 年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
| | 目標値 | 10 | 10 | 10 |
| | 実績値 | 6 | 4 | |
| 指標 3 | 指標名 | | | |
| | 説明 | | | |
| | 単位 | | | |
| | 年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
| | 目標値 | | | |
| | 実績値 | | | |

4. 事務事業の実施内容・効果

| | |
|------------------|---|
| 事務事業の 実施内容・効果 | 【事業内容】 |
| | <ul style="list-style-type: none"> ①自主防災組織に対する活動支援（補助金交付） ②地域防災計画の改定 ③WEB版ハザードマップデータへの要配慮者施設の表記を追加 ④ペットの居る市民への防災啓発 |
| | 【事業効果】 |
| | <ul style="list-style-type: none"> ①自助・共助の推進の観点から、地域防災の要となる自主防災組織への自主防災組織結成支援や防災資機材の整備等に対する補助金の交付を通じ、地域の自主的及び主体的な防災活動の充実が図られた。 ②関係法令の改正、国の防災基本計画・県の地域防災計画の修正への対応、近年発生した災害の教訓や感染症拡大防止対策などを踏まえ、避難情報の変更、応急対策班体制の見直しや避難行動要支援者の要件見直しなどを行い、3月末に改定し、公表するとともに、広報により、市民に対する周知を実施した。 ③WEB版ハザードマップ（地震・洪水）の地図上において要配慮者施設の表記を追加し、提供可能な情報内容の向上が図られた。 ④防犯事業として実施している「ながら防犯」の推進を目的とした「わんわんパトロール講習会」において、令和4年度も引き続きペット防災の視点を取り入れた災害時における平時からの備えの必要性について周知啓発を行った。 |
| | 【事業実績】 |
| | <ul style="list-style-type: none"> ①自主防災組織結成支援事業：1団体、防災資機材等整備支援事業：31団体 ②地域防災計画の改定 ③WEB版ハザードマップの要配慮者施設の表示対応改修 ④わんわんパトロール講習会（防犯推進事業）での周知啓発（市民29人参加） |

5. 今後の方向性

| | |
|---------|---|
| 来年度の方向性 | 理由 |
| 継続 | <p>災害への備えとして災害対策の必要性は高く、自助・共助推進の観点から、住民自身が「災害から身を守る意識」の向上と、自主防災組織の活動の充実の他、事業者における自主的な活動強化が必須であり、その必要性の周知・啓発を継続して行うことが重要である。</p> <p>また、激甚化する災害に備え、自助・共助を補完する役割としての公助として、市民の生命財産を守るための計画や災害対応マニュアルの適宜見直し及び検証とWEB版ハザードマップの保守等を引き続き行っていく。</p> |
| 中長期的方向性 | |
| 継続 | |

令和4年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

| | | | | |
|------------------|------------|---|---------------|----------|
| 事務事業名 | | 防災設備・施設管理運営事業 | 前年度の方向性 継続 | |
| 重点プロジェクト | | 強靱なまちづくりプロジェクト | | |
| 施策体系 | 分野 | 08 防災・防犯 ～災害に強く犯罪のないまち～ | | |
| | 施策 | 34 防災 ー危機管理体制の整備と災害に強いまちづくりを進めますー | | |
| 予算費目 | | 一般会計 09消防費 01消防費 03防災費 | | |
| 所管部課 | | 総務部 危機管理防災課 | 評価責任者 | 武井克裕 |
| 事務事業期間 | | 平成17年度～ | 評価日 | 令和5年6月1日 |
| 個別計画 根拠法令・条例等 | | 災害対策基本法・ふじみ野市地域防災計画・ふじみ野市防災行政無線の管理及び運用に関する規程 | | |
| 事務事業の内容 | 事務事業の目的 | 災害発生時における市民生活の安心・安全を確保するため、平時より防災設備や施設の整備及び備蓄品の確保と、適正な維持管理により、災害時における確実な稼働を目指す。 | | |
| | 事務事業の経緯 | 合併以前より、災害に備えた防災設備や施設の整備及び備蓄品を確保し、維持管理を進めながら、現在に至っている。 | | |
| | 事務事業の概要 | 災害発生時に必要な設備や施設の整備及び備蓄品を確保し、維持管理を行う。 | | |
| | 令和4年度の主な取組 | ①防災設備・施設の維持管理及び更新 災害に備え、防災設備・施設の定期的な点検を行い、維持管理に努めるとともに、老朽化に伴う更新を計画的に実施した。 ②備蓄物資の再配置と計画的な整備 防災備蓄品管理倉庫を活用し、備蓄物資の適正な再配置を進め、物資の効率的な維持管理を行うとともに、災害時に必要となる物資を計画的に整備し、スムーズかつ安定した受援と供給体制の構築を図った。 | | |

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

| 【支出】 | | 令和3年度 実績 | 令和4年度 実績 | 令和5年度 当初予算 | |
|---------------------|-------------|----------|----------|------------|--------|
| 人件費 | 正規職員 | 従事人数(人) | 1.40 | 1.40 | 1.40 |
| | | 人件費 | 11,128 | 11,151 | 11,128 |
| | 再任用職員 | 従事人数(人) | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| | | 人件費 | 0 | 0 | 0 |
| | 会計年度任用職員※ | 従事人数(人) | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| | 人件費 | 0 | 0 | 0 | |
| 人件費計 | | 11,128 | 11,151 | 11,128 | |
| 事業費 | 報酬※ | 0 | 0 | 0 | |
| | 賃金※ | 0 | 0 | 0 | |
| | 需用費 | 15,757 | 19,124 | 23,566 | |
| | 委託料 | 12,745 | 10,269 | 10,723 | |
| | 使用料及び賃借料 | 219 | 227 | 243 | |
| | 工事請負費 | 0 | 924 | 0 | |
| | 負担金、補助及び交付金 | 29 | 29 | 29 | |
| | 扶助費 | 0 | 0 | 0 | |
| その他事業費※ | 24,387 | 6,521 | 1,597 | | |
| 支出合計 | | 64,265 | 48,245 | 47,286 | |
| 財源内訳 | 特定財源 | 国庫支出金 | 0 | 0 | 0 |
| | | 県支出金 | 0 | 0 | 0 |
| | | 使用料・手数料 | 0 | 0 | 0 |
| | | 分担金・負担金 | 0 | 0 | 0 |
| | | 地方債 | 15,800 | 0 | 0 |
| | | 基金 | 0 | 0 | 0 |
| | | その他 | 0 | 0 | 0 |
| 一般財源 | | 48,465 | 48,245 | 47,286 | |
| 市民1人あたりの負担コスト(単位：円) | | 424 | 423 | 409 | |

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

| | | | | |
|---------|-----|---|-------|-------|
| 指標 1 | 指標名 | 防災施設の維持管理 | | |
| | 説明 | 各防災施設の稼働率（稼働可能な施設数/防災施設数） 発災時におけるの迅速かつ円滑な対応を行なうための指標 | | |
| 活動 | 単位 | % | | |
| | 年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
| | 目標値 | 100 | 100 | 100 |
| | 実績値 | 100 | 100 | 100 |
| 指標 2 | 指標名 | 防災設備の維持管理 | | |
| | 説明 | 各防災設備の稼働率（稼働可能な防災設備/防災設備数） 発災時における迅速かつ円滑な対応を行なうための指標 | | |
| 活動 | 単位 | % | | |
| | 年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
| | 目標値 | 100 | 100 | 100 |
| | 実績値 | 100 | 100 | 100 |
| 指標 3 | 指標名 | 災害用備蓄食料の確保 | | |
| | 説明 | 災害用備蓄食料の充足率（備蓄数/計画数） 計画による被害予測に基づいた、必要とする備蓄食料の充足状況を確認するための指標 | | |
| 活動 | 単位 | % | | |
| | 年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
| | 目標値 | 100 | 100 | 100 |
| | 実績値 | 100 | 100 | 100 |

4. 事務事業の実施内容・効果

| | |
|------------------|---|
| 事務事業の 実施内容・効果 | <p>【事業内容】</p> <p>①各防災施設・設備の維持管理、更新及び廃止②防災備蓄品管理倉庫の活用③備蓄品の計画的な配備及び維持管理</p> <p>【事業効果】</p> <p>①防災行政無線、井戸及び防災倉庫等の保守・更新・廃止により災害対応能力の維持向上が図られた。</p> <p>②災害時にスムーズかつ安定した物資の受入と供給を可能とするため、防災備蓄品管理倉庫や指定避難所等の防災倉庫を効果的に活用し、備蓄品の適正な配置と支援物資の受入スペースを確保した。</p> <p>③ふじみ野市地域防災計画に基づく備蓄品の計画的な購入により、必要な備蓄品の配備が図られた。</p> <p>【事業実績】</p> <p>①・保守管理設備・施設 防災備蓄品管理倉庫、各防災倉庫、耐震性貯水槽、防災井戸（飲料水用・生活用水用）、防災行政無線（同報系）、無線LAN設備（IP電話・テレビ会議システム）、全国瞬時警報システム（J-ALERT）、その他資機材（発電機等） ・設備・施設更新、廃止及び修繕 防災倉庫1施設更新（平成28年度から更新を行い、令和4年度で全防災倉庫の更新が完了）・2基廃止、無線設備バッテリー83箇所更新、無線設備・防災井戸・防災倉庫修繕等</p> <p>②防災備蓄品管理倉庫の活用 備蓄品保管、総合防災訓練における自衛隊及び協定締結事業者と連携した物資受援・供給訓練の実施</p> <p>③・備蓄品の配備 パン缶、飲料水、玄米リゾット、ミルク（粉・キューブ・液体）、ウエットティッシュ、生理用品、ラップ式トイレ消耗品、肌着類、おむつ、フェイスシールド、マスク、アルコール消毒液、次亜塩素酸消毒液、エアーマット、コンパクトテント等 ・備蓄品の維持管理 備蓄品の適正配置、備蓄毛布のクリーニング、食品・救急セット内消耗品等の定期更新</p> |
|------------------|---|

5. 今後の方向性

| 来年度の方向性 | 理由 |
|---------|---|
| 継続 | 近年、災害が頻発化・激甚化している状況を鑑み、市民の生命及び財産を保護する施策を講ずることは非常に重要である。そのため、平時より、防災設備・施設、備蓄品等を適切に配置し、継続的に維持管理、修繕及び更新、廃止等を行うことで災害対応における実効性を高め、市の災害対応能力を高水準で維持し、災害発生時の機動的かつ円滑な対応に繋げる。 |
| 中長期的方向性 | |
| 継続 | |

令和4年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

| | | | | | |
|------------------|------------|--|-------|---------------|--|
| 事務事業名 | | 避難行動要支援者事業 | | 前年度の方向性 継続 | |
| 重点プロジェクト | | | | | |
| 施策体系 | 分野 | 08 防災・防犯 ～災害に強く犯罪のないまち～ | | | |
| | 施策 | 34 防災 一危機管理体制の整備と災害に強いまちづくりを進めますー | | | |
| 予算費目 | | 一般会計 09消防費 01消防費 03防災費 | | | |
| 所管部課 | | 総務部 危機管理防災課 | 評価責任者 | 武井克裕 | |
| 事務事業期間 | | 平成20年度～ | 評価日 | 令和5年6月1日 | |
| 個別計画 根拠法令・条例等 | | 災害対策基本法第四十九条の十から第四十九条の十七 | | | |
| 事務事業の内容 | 事務事業の目的 | 災害時に自ら避難することが困難なものであって、その円滑かつ迅速な避難の確保を図るために特に支援を要するものの把握に努めるとともに、地域防災計画の定めにより避難行動要支援者について避難の支援、安否の確認その他避難行動要支援者の生命または身体を災害から保護するために必要な措置を行う。 | | | |
| | 事務事業の経緯 | 平成17年3月に国の検討会より提案された「災害時要援護者の避難支援ガイドライン」により取組みが開始され、その後、平成25年6月21日公布の災害対策基本法の一部を改正する法律により、避難行動要支援者名簿の作成が、令和3年5月20日の一部改正により個別避難計画作成が市町村の努力義務とされた。 | | | |
| | 事務事業の概要 | ①災害発生時に自力避難が困難な高齢者や障がい者等（避難行動要支援者）を事前に把握し、避難行動要支援者名簿（全体名簿）の作成を行う。 ②自治組織等の地域において安否の確認や避難所等への誘導ができるよう、避難行動要支援者本人やその家族に同意をとり、それをまとめた名簿を避難行動要支援者名簿（同意者名簿）として、自治組織等の避難支援等関係者へ名簿を提供し、情報共有を行う。 ③避難支援等関係者による、同意者名簿に基づく個別避難計画の作成と、防災訓練等を契機に実効性を高めるため、個別避難計画の作成及び訓練等の支援を行う。 | | | |
| | 令和4年度の主な取組 | ①避難行動要支援者名簿（全体及び同意者名簿）の更新及び情報の提供と共有 関係課から情報提供を受け、定期的な名簿更新を行うと共に、避難支援等関係者に対して「外部提供同意」に基づき名簿の提供と共有を行う。 ②避難支援等関係者向けの説明会及び名簿を活用した訓練の実施 継続した説明会を開催し、地域の制度理解を深めると共に、名簿を活用した防災訓練を実施する。 ③個別避難計画の作成支援及び補助資料の提供 計画の作成を促進するため、関係課と連携し支援体制の強化を行うと共に、計画の作成に必要な補助資料の事前提供により、作成時の負担を軽減させ、個別避難計画の作成を推進する。 | | | |

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

| 【支出】 | | 令和3年度 実績 | 令和4年度 実績 | 令和5年度 当初予算 |
|---------------------|-------------|----------|----------|------------|
| 人件費 | 正規職員 | 従事人数(人) | 0.90 | 0.90 |
| | | 人件費 | 7,154 | 7,169 |
| | 再任用職員 | 従事人数(人) | 0.00 | 0.00 |
| | | 人件費 | 0 | 0 |
| | 会計年度任用職員※ | 従事人数(人) | 0.00 | 0.00 |
| | 人件費 | 0 | 0 | |
| 人件費計 | | 7,154 | 7,169 | 7,154 |
| 事業費 | 報酬※ | 0 | 0 | 0 |
| | 賃金※ | 0 | 0 | 0 |
| | 需用費 | 112 | 120 | 128 |
| | 委託料 | 3,300 | 4,070 | 3,399 |
| | 使用料及び賃借料 | 616 | 616 | 254 |
| | 工事請負費 | 0 | 0 | 0 |
| | 負担金、補助及び交付金 | 0 | 0 | 0 |
| | 扶助費 | 0 | 0 | 0 |
| その他事業費※ | 94 | 2 | 1,290 | |
| 支出合計 | | 11,276 | 11,977 | 12,225 |
| 財源内訳 | 特定財源 | 国庫支出金 | 0 | 0 |
| | | 県支出金 | 0 | 0 |
| | | 使用料・手数料 | 0 | 0 |
| | | 分担金・負担金 | 0 | 0 |
| | | 地方債 | 0 | 0 |
| | | 基金 | 0 | 0 |
| | | その他 | 0 | 0 |
| 一般財源 | | 11,276 | 11,977 | 12,225 |
| 市民1人あたりの負担コスト(単位：円) | | 99 | 105 | 106 |

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

| | | | | |
|---------|-----|--|-------|-------|
| 指標 1 | 指標名 | 避難行動要支援者制度の周知啓発 | | |
| | 説明 | 対象者及び支援者への周知回数。 避難行動要支援者制度の理解や意識を高める指標。 | | |
| 活動 | 単位 | 回 | | |
| | 年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
| | 目標値 | 2 | 2 | 2 |
| | 実績値 | 2 | 7 | |
| 指標 2 | 指標名 | | | |
| | 説明 | | | |
| | 単位 | | | |
| | 年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
| | 目標値 | | | |
| | 実績値 | | | |
| 指標 3 | 指標名 | | | |
| | 説明 | | | |
| | 単位 | | | |
| | 年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
| | 目標値 | | | |
| | 実績値 | | | |

4. 事務事業の実施内容・効果

| | |
|------------------|--|
| 事務事業の 実施内容・効果 | 【事業内容】 |
| | <ul style="list-style-type: none"> ①避難行動要支援者名簿（全体名簿）の更新 ②避難行動要支援者名簿（同意者名簿）の更新及び情報提供と共有 ③個別避難計画作成を支援するための「個別計画補助資料」の作成及び共有 |
| | 【事業効果】 |
| | <ul style="list-style-type: none"> ①②各名簿を定期的に更新し提供することにより、関係機関との情報の共有と顔の見える関係を築き、災害に備えた防災体制の強化が図られた。 ③地図情報等の記載がある個別計画補助資料を作成し、共有したことで、避難支援等関係者の業務の効率化による負担を軽減することが出来た。 |
| | 【事業実績】 |
| | <ul style="list-style-type: none"> ①毎月、関係課から情報提供を受け、名簿の更新を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・全体名簿 10,741人（令和4年4月）⇒11,304人（令和5年3月） ②新たな対象者に対して「外部提供同意申請書」を発送し、同意に基づく同意者名簿を更新すると共に、避難支援等関係者へ情報の提供と共有を図り、また、説明会を通じて制度の理解と地域活動への協力を依頼した。 <ul style="list-style-type: none"> ・同意者名簿 2,910人（令和4年4月）⇒4,028人（令和5年3月） （参考）令和4年度の同意者名簿の作成に向けた令和4年度新規郵送数218人 ・説明会 7回（自治組織向け1回、対象者向け1回、民生委員向け5回） ③個別避難計画補助資料における地図による対象者宅の表記を事前に反映し、地域での個別避難計画作成を支援した。 ④令和4年度の地域防災計画改定にあわせ、より効果的な支援に繋げるために、制度の対象者要件の見直しを図った。 |

5. 今後の方向性

| | |
|---------|--|
| 来年度の方向性 | 理由 |
| 継続 | 災害時における要配慮者に対する支援を行うため、引続き地域や福祉部局との連携を図り、制度の周知と防災訓練等を通じた、より実行性のある制度に高めていく。 |
| 中長期的方向性 | |
| 継続 | |

令和4年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

| | | | | |
|------------------|------------------------|--|----------|----|
| 事務事業名 | 防災訓練事業 | | 前年度の方向性 | 拡充 |
| 重点プロジェクト | 強靱なまちづくりプロジェクト | | | |
| 施策体系 | 分野 | 08 防災・防犯 ～災害に強く犯罪のないまち～ | | |
| | 施策 | 34 防災 ー危機管理体制の整備と災害に強いまちづくりを進めますー | | |
| 予算費目 | 一般会計 09消防費 01消防費 03防災費 | | | |
| 所管部課 | 総務部 危機管理防災課 | 評価責任者 | 武井克裕 | |
| 事務事業期間 | 平成11年度～ | 評価日 | 令和5年6月1日 | |
| 個別計画 根拠法令・条例等 | 災害対策基本法・ふじみ野市地域防災計画 | | | |
| 事務事業の内容 | 事務事業の目的 | 平時から防災訓練を行うことで、地域住民の防災意識の向上と、行政及び地域の防災力の強化を図る。 | | |
| | 事務事業の経緯 | 平成11年度から実施している二市一町合同防災訓練を初め、平成24年度からは市独自で総合防災訓練を実施し、地域の防災訓練の推進及び関係機関の連携を図っている。 | | |
| | 事務事業の概要 | 地域住民や関係機関と連携した市民参加型の実践的な防災訓練を実施し、防災意識の向上と発災時における、自助・共助・公助による防災力の強化を図る。 | | |
| | 令和4年度の主な取組 | ①市民、地域における防災意識の向上と、防災活動に対する支援 防災講話、自主防災組織リーダー養成指導員の派遣及び各種訓練等への支援を行い、市民の防災意識の向上と地域活動の促進及び充実を図った。 ②ふじみ野市総合防災訓練の実施 市単独の訓練として、地域防災計画に基づき3層の応急活動体制の検証を目的に、市内全域を対象とした、市全職員、関係機関、地域住民による「住民参加型の実践訓練」を実施した。 ③第15回入間東部地区合同防災訓練への参加 富士見市主催で開催される防災訓練に参加し、富士見市、三芳町、関係機関との連携強化を図った。 | | |

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

| 【支出】 | | 令和3年度 実績 | 令和4年度 実績 | 令和5年度 当初予算 | |
|---------------------|-------------|----------|----------|------------|--------|
| 人件費 | 正規職員 | 従事人数(人) | 1.50 | 1.50 | 1.50 |
| | | 人件費 | 11,922 | 11,948 | 11,922 |
| | 再任用職員 | 従事人数(人) | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| | | 人件費 | 0 | 0 | 0 |
| | 会計年度任用職員※ | 従事人数(人) | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 人件費計 | 0 | 0 | 0 | | |
| 事業費 | 報酬※ | 0 | 0 | 0 | |
| | 賃金※ | 0 | 0 | 0 | |
| | 需用費 | 313 | 359 | 399 | |
| | 委託料 | 0 | 0 | 0 | |
| | 使用料及び賃借料 | 0 | 0 | 0 | |
| | 工事請負費 | 0 | 0 | 0 | |
| | 負担金、補助及び交付金 | 0 | 0 | 0 | |
| | 扶助費 | 0 | 0 | 0 | |
| | その他事業費※ | 0 | 0 | 48 | |
| 支出合計 | 12,235 | 12,307 | 12,369 | | |
| 財源内訳 | 特定財源 | 国庫支出金 | 0 | 0 | 0 |
| | | 県支出金 | 0 | 0 | 0 |
| | | 使用料・手数料 | 0 | 0 | 0 |
| | | 分担金・負担金 | 0 | 0 | 0 |
| | | 地方債 | 0 | 0 | 0 |
| | | 基金 | 0 | 0 | 0 |
| | | その他 | 0 | 0 | 0 |
| 一般財源 | 12,235 | 12,307 | 12,369 | | |
| 市民1人あたりの負担コスト(単位：円) | | 107 | 108 | 107 | |

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

| | | | | |
|---------|-----|--|-------|-------|
| 指標 1 | 指標名 | 地域の防災活動に対する支援 | | |
| | 説明 | 自主防災組織等が行う防災講座や防災訓練などの防災活動に対する支援回数。 地域の防災活動を通して、自助・共助による防災意識の向上及び防災力の強化を図る指標。 | | |
| 活動 | 単位 | 回 | | |
| | 年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
| | 目標値 | 7 | 7 | 7 |
| | 実績値 | 2 | 3 | |
| 指標 2 | 指標名 | 防災訓練の実施 | | |
| | 説明 | ふじみ野市総合防災訓練における自主防災組織の参加組織数。 防災訓練への参加を通して、地域の防災意識の向上及び防災力の強化を図る指標。 | | |
| 成果 | 単位 | 組織 | | |
| | 年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
| | 目標値 | 57 | 58 | 58 |
| | 実績値 | 54 | 58 | |
| 指標 3 | 指標名 | | | |
| | 説明 | | | |
| | 単位 | | | |
| | 年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
| | 目標値 | | | |
| | 実績値 | | | |

4. 事務事業の実施内容・効果

| | |
|------------------|---|
| 事務事業の 実施内容・効果 | 【事業内容】 |
| | ①自主防災組織の防災活動に対する支援 ②第11回ふじみ野市総合防災訓練の実施 ③入間東部地区合同防災訓練への参加 |
| | 【事業効果】 |
| | ①地域活動に対する防災備蓄品の提供の他、地区防災計画策定支援や防災講習会や講話への講師派遣等を行い、自主防災活動の促進と活動内容の充実及び防災意識の向上が図られた。 ②新型コロナウイルス感染防止対策を講じた上で、更なる「防災体制のレベルの向上」や「実効性の高い訓練」を目指して実施し、地域防災計画に基づく「災害対策本部」、「地域防災拠点」及び「地区対策本部」の3層の応急活動体制に加え、各関係機関が連携した実践的訓練を行う事で、市民及び関係機関との連携と防災力の強化が図られた。 |
| | 【事業実績】 |
| | ①防災備蓄品の提供（35団体）、防災訓練（桜ヶ丘仲町会、中丸デイサービス）への参加 ②・日時 令和4年11月13日（日） 午前8時30分から正午まで 参加者 約4,000人 ・主な訓練内容 （災害対策本部）指揮伝達、情報収集訓練及び関係機関との連携訓練、「IP電話機能付き小型無線機」を活用した情報連携訓練、時点情報の共有及び外部への情報発信訓練、災害時の課題を想定したケースディスカッション訓練等。 （地域防災拠点）市内全20か所を開設し、新型コロナウイルス等感染症対策を踏まえた避難所開設訓練や災害対策本部との通信訓練、資機材等の確認、防災関係機関及び協定事業所による講習等。 （その他）防災備蓄品管理倉庫を活用し、自衛隊及び協定事業所と連携した物資の搬出入訓練、道路啓開訓練、福祉避難所での指定管理者やボランティアセンターと連携した移送訓練等。 ③富士見市主催で開催された第15回入間東部地区合同防災訓練に参加し、ZOOMを活用した訓練を行い、富士見市、三芳町、入間東部地区事務組合消防本部との連携強化を図った。 |

5. 今後の方向性

| | |
|---------|---|
| 来年度の方向性 | 理由 |
| 継続 | 全指定避難所を開設した実践型訓練は、継続することで、防災関係機関相互の連携強化が図られ、市民が「防災・減災」について自ら考える絶好の機会になる。 今後も毎年継続的に3層の活動体制の充実を図り、市職員や防災関係機関、市民による実践的な訓練の積み重ねにより災害に強いまちを目指す。 |
| 中長期的方向性 | |
| 継続 | |